

民生局健康部

【特別会計介護保険費】

実施計画事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	24	項目番号	2
事務事業名	介護予防普及啓発事業								所管部課名	健康部		
										健康増進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法 第115条の45						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援					第9期介護保険事業計画
	小柱	①地域の支え合いの基盤づくり					
目標	介護予防の必要性について普及啓発し、健康意識を向上させ、高齢者が自分自身の健康状態を把握する機会を増やし、個人でも介護予防活動の実践が継続できるように支援するとともに、地域の介護予防活動を自宅や身近な通いの場で展開できるようになること						
目標達成に必要なこと	教室の実施による介護予防に関する普及啓発だけでなく、リーフレットや動画、アプリを活用した介護予防の実施。						
具体的な事業内容	・入門介護予防講座 ・認知症予防講座 ・フレイル予防事業						

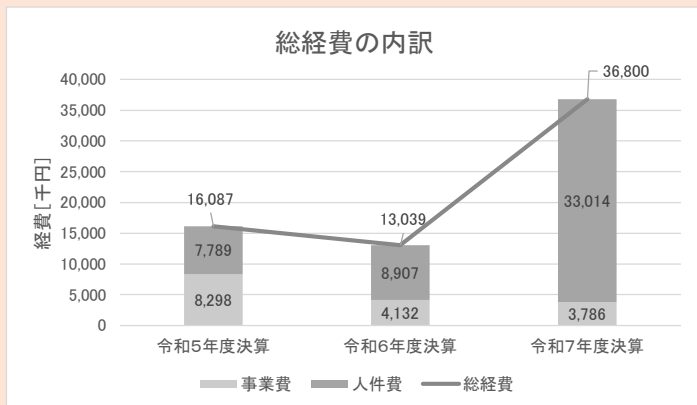
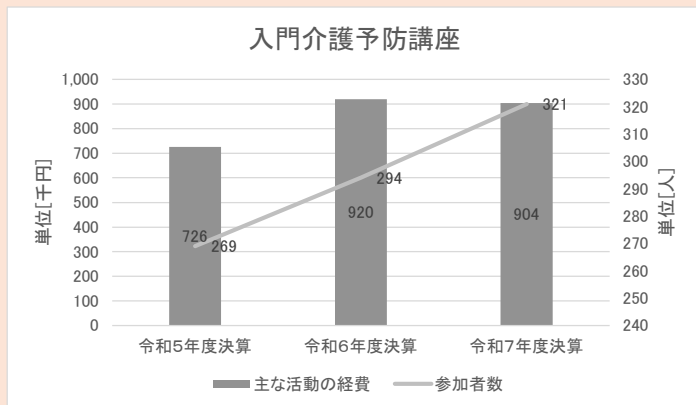
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 入門介護予防講座	参加者数	269	294	321	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 認知症予防講座	参加者数 延	699	803	904	人
③ フレイル予防教室	参加者数 延	109	88	108	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,298	4,132	3,786	4,000	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	726	920	904	971	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	7,572	3,212	2,882	3,029	千円
b 人件費	7,789	8,907	33,014	37,215	千円
正規職員	0.4	0.4	3.0	3.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	4,431	5,479	6,215	6,229	千円
総経費（a + b）	16,087	13,039	36,800	41,215	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	運動機能改善教室について、1コース4日から3日へ変更
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、外出等の社会活動が回復しており、当初目的(引きこもり防止・フレイル予防)であるコロナ禍のフレイル予防としての役割を果たしたと判断し、フレイル予防教室は令和7年度をもって終了した。 主な活動経費(2)①は、報償金、消耗品、業務委託料、会場使用料を計上した。 事業費については、人件費への流用に伴い、前年度に比べ決算額が減少した。 また、会計年度職員の職員手当額の改定が年度途中にあり、人件費が増額した。		
今後の事業 の方向性	・令和8年度から、運動機能改善教室と認知症予防教室でヘルスケアデータを活用し、対象者を抽出したうえで参加を呼びかけ、介護リスクの高い方(ハイリスク者)の介護予防につなげる。 ・令和8年度から、65歳以上の方がいるグループを対象に、動画を活用して体操や脳トレを楽しむ新たなフレイル予防活動「まちなか元気プログラム」を開始。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	特別会計 介護保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	25	項目番号	2
事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業								所管部課名	健康部 健康増進課 福祉こども部 福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法 第115条の45						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援					第9期介護保険事業計画
	小柱	①地域の支え合いの基盤づくり					
目標	介護予防活動団体や介護予防を支える支援者の資質が向上することにより、より効果的な介護予防活動が展開できるようになる。						
目標達成に必要なこと	介護予防活動団体や、介護予防に資する支援が必要と認められる者への専門職の派遣。専門職の連携を強化するための連絡会の開催。						
具体的な事業内容	(1)リハビリテーション専門職派遣：リハビリテーション専門職を派遣し、地域の実情に応じた介護予防の取り組みを支援する。(2)地域づくり活動支援：地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場などの介護予防への取り組みを支援する。(3)高齢者訪問指導：介護予防に資する支援が必要と認められる者及びその家族に対して、専門職を派遣し、生活機能低下の防止と健康の保持増進を図る。(4)言語障害者自主グループ支援：言語障害者の自主グループに関して、コミュニケーション能力の向上等の技術的支援及びグループ活動支援を行う。(5)自立支援・介護予防のための地域ケア個別会議：地域課題について抽出し、関係職員の介護予防に関する資質の向上を図る。						

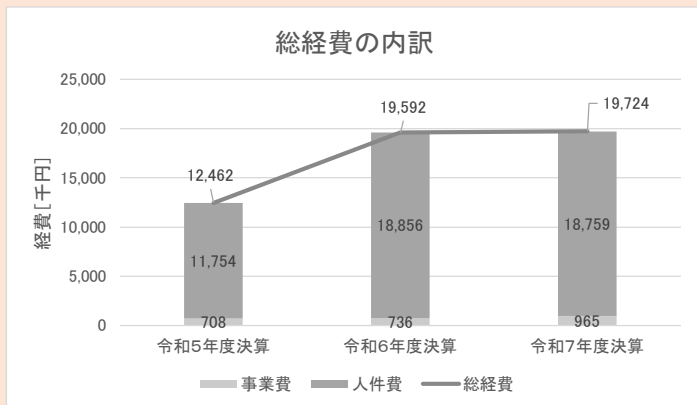
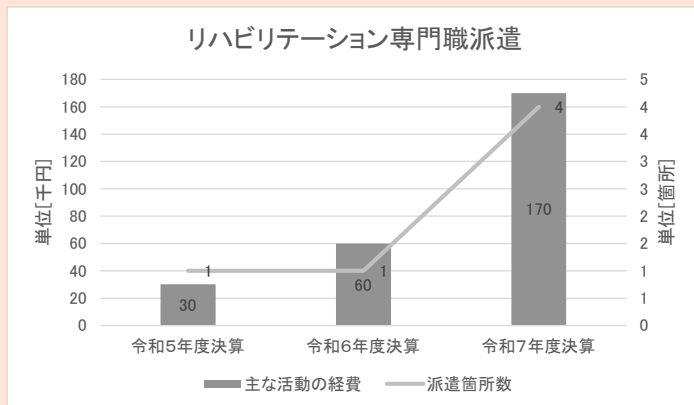
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① リハビリテーション専門職派遣	派遣箇所数	1	1	4	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 地域づくり活動支援	派遣人数	42	65	57	人
③ 高齢者訪問指導	指導数	1	1	2	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	708	736	965	1,214	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	30	60	170	250	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	678	676	795	964	千円
b 人件費	11,754	18,856	18,759	23,018	千円
正規職員	1.4	2.2	2.1	2.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,462	19,592	19,724	24,232	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和7年度は地域包括支援センター向けに説明会を実施し周知を行った結果、講師派遣の希望団体数が前年度の1箇所から4箇所に増加し、1団体当たりの講師派遣回数も2回から6回に増えたため、事業費が増加した。 令和6年度から地域づくり活動支援など、事業にかかる人員を増加したため、人件費が増額した。		
今後の事業 の方向性	理学療法士以外のリハビリテーション専門職(作業療法士)による講師派遣についても検討している。地域のニーズに応じて専門職を選択できるように引き続き地域包括支援センターなどへの周知や事例紹介を行い、より多くの団体に事業を活用してもらえるよう取り組んでいきたい。		